

連結株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	4,000,000	24,579,137	△ 482,400	28,096,737
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 579,900		△ 579,900
当期純利益		1,545,007		1,545,007
連結初年度に伴う剰余金増加額		128,708		128,708
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計	-	1,093,815	-	1,093,815
平成21年3月31日残高	4,000,000	25,672,952	△ 482,400	29,190,552

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年3月31日残高	3,085	3,085	28,099,822
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 579,900
当期純利益			1,545,007
連結初年度に伴う剰余金増加額			128,708
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 2,549	△ 2,549	△ 2,549
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,549	△ 2,549	1,091,266
平成21年3月31日残高	535	535	29,191,088

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 1社

②連結子会社の名称 株式会社テーアールシーサービス

前会計年度において非連結子会社であった株式会社テーアールシーサービスは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

②その他有価証券……時価のあるもの…連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
……時価のないもの…移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。評価方法は主に先入先出法によっております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …… 31～50年

建物附属設備 …… 6～18年

②無形固定資産……定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金……当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象…… (ヘッジ手段)
金利キャップ
(ヘッジ対象)
借入金の利息
- ③ヘッジ方針……将来の金利上昇が支払利息に与える影響を一定の範囲に限定するために金利キャップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法……金利キャップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(ホ)その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	57,376,000千円
2. 担保に供している資産 土地	3,398,369千円
担保に係る債務 長期借入金	1,393,400千円
1年内返済予定の長期借入金	271,600千円
3. 有形固定資産の圧縮記帳(直接減額)	144,822千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	8,000千株	—	—	8,000千株
自己株式				
普通株式	268千株	—	—	268千株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

平成20年6月25日開催の定時株式総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	579,900千円
1株当たり配当額	75円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月26日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	579,900千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	75円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月25日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	3,775円36銭
2. 1株当たり当期純利益額	199円81銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。